

四半期報告書

(第20期第1四半期)

ケネディクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ケネディクス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ケネディクス株式会社

【英訳名】 Kenedix, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 島 大 祐

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-5623-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉 川 泰 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-5623-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 吉 川 泰 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
営業収益 (百万円)	4,645	5,141	22,456
経常利益 (百万円)	1,398	1,989	4,878
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,148	3,310	1,985
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,537	3,313	2,652
純資産額 (百万円)	57,532	82,348	74,341
総資産額 (百万円)	124,457	203,303	148,398
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.01	12.46	8.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	12.45	—
自己資本比率 (%)	42.0	36.6	48.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第19期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第19期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載はしておりません。

5 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	異動内容	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケネディクス・プロパティ・マネジメント㈱	新規連結	東京都中央区	100	アセットマネジメント事業	100.0	不動産の取引、管理及び運用に関するコンサルタント業
匿名組合KRF43 (注)2、3	新規連結	東京都中央区	4,100	不動産賃貸事業	—	不動産投資における投資ビークル
匿名組合KRF50 (注)2、3	新規連結	東京都中央区	6,625	不動産賃貸事業	—	不動産投資における投資ビークル
(持分法適用関連会社) ケネディクス・プライベート投資法人	新規連結	東京都中央区	15,650	不動産賃貸事業	36.0 (6.4)	特定資産に対する投資運用

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 支配力基準により子会社に含まれています。
 4 議決権の所有割合の()書は内数で、間接所有割合を示しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

ケネディクス・プライベート投資法人との覚書

ケネディクス・プライベート投資法人の継続的な外部成長をサポートすることを目的として、当社及び当社の子会社であるケネディクス不動産投資顧問株式会社は、平成26年2月25日付でケネディクス・プライベート投資法人との間で、「不動産情報提供等に関する覚書」を締結いたしました。

相手方の名称	契約内容	契約期間
ケネディクス・プライベート投資法人	<p>① 外部から入手した不動産売却情報及び当社グループの自己投資不動産並びに当社グループが運用する特定の私募ファンドが保有する不動産の売却にあたっては、他の者に対する提供に遅れることなく、当該売却情報をケネディクス・プライベート投資法人の資産運用会社であるケネディクス不動産投資顧問株式会社に提供する。</p> <p>ただし、ケネディクス・プライベート投資法人が建築基準法上の用途の面積のうち事務用途が最大である大型の賃貸用オフィスビル（東京23区に所在する延床面積13,000㎡超のもの及び東京23区以外に所在する延床面積20,000㎡超のものに限る。）、主たる用途が店舗である不動産（原則として、5年以上の残存期間を有する賃貸借契約を締結しているコアテナント（当該物件の賃貸可能面積の50%以上を賃借しているテナントをいう。）が存在しているものに限る。）及び主として洋風の構造及び設備を有する宿泊施設である不動産（集客性の高い立地に位置し、原則として、5年以上の残存期間を有する賃貸借契約を締結しているコアテナントが存在するものに限る。）を投資対象の中心とする方針を継続する限り、上記施設以外については本覚書の規定を適用しない。</p> <p>② 当社は、ケネディクス不動産投資顧問株式会社から将来におけるケネディクス・プライベート投資法人での取得機会の確保を目的として、ウェアハウジングファンドの組成の依頼を受けた場合はこれを検討する。</p>	自 平成26年2月 至 平成27年2月 (自動更新)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、平成25年4月に実施された「量的・質的金融緩和」から1年を経過し、設備投資、公共投資、雇用・所得環境等、各種指標が改善しております。こうした中、消費税増税による景気の冷え込みに対する警戒から、内外の投資家は日本経済の持続的な成長に対する効果を見極めている状況となっているものの、足元では消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の増加も加わったことで緩やかな景気回復を続けております。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業におきましては、平均空室率が東京経済圏だけでなく、大阪、名古屋、福岡等の地方を含んで低下しているとともに、東京経済圏における平均月額賃料水準が下げ止まる等、不動産賃貸市場における底入れの兆しが見え始めています。また、不動産売買市場においては、取得競争の強まりが見られるものの、安定した資金調達環境を背景に、J-REITを中心とする売買取引が昨年度から引き続き活発に行われております。こうした環境を受け、J-REIT全体における保有不動産は、4年半ぶりに含み益に転じております。

こうした中、当社グループでは、経営基盤を安定的かつ強固にするために、中期経営計画において、①受託資産残高（AUM）拡大による安定的な収益基盤の一層の強化、②共同投資の積極化による投資リターンへの追求、③アセットマネジメント事業の強化やM&A等への対応を視野に入れた体制の整備、④配当の早期再開、という目標を掲げ、諸施策を着実に実行しております。

当第1四半期連結累計期間において当社は、上記中期経営計画に基づき、積極的に住宅やオフィスビルへの共同投資を実施するとともに、これらの物件のアセットマネジメント業務を受託することにより、着実に受託資産の拡充を図りました。

さらに、3月に私募REITであるケネディクス・プライベート投資法人が運用を開始したことに加え、プロパティ・マネジメント業務を専門的に運営するケネディクス・プロパティ・マネジメント株式会社を新規設立し、運営を開始しました。このように安定したフィービジネスの規模を拡大することに加えて、業態の幅を広げることにより、安定した経営基盤の整備に向けて着実な諸施策を講じております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における受託資産は647億円純増となり、受託資産の総額は1兆2,710億円と、前連結会計年度末比で5.4%増加しました。

財務面につきましては、会社の成長を図るべく、ファンドの新規組成を積極的に行ったことにより、連結ベースの有利子負債が43,902百万円増加したものの、有利子負債の総資産に対する比率が54.1%にとどまる等、健全な財務体質を維持しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比10.7%増加の5,141百万円となり、営業利益、経常利益はそれぞれ2,240百万円（前年同四半期比21.6%増）、1,989百万円（前年同四半期比42.2%増）、四半期純利益は3,310百万円（前年同四半期比188.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーが安定して推移したほか、ファンドのクローズ時において一定の成果を上げたことにより受領するインセンティブフィーが増加したことから、営業収益が前年同四半期と比較して1,541百万円増加しました。この結果、営業収益は2,815百万円（前年同四半期比121.0%増）、営業利益は2,045百万円（同264.3%増）となりました。

②不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、匿名組合分配損益及び受取配当金等により、営業収益は649百万円（前年同四半期比68.9%減）、営業利益は400百万円（前年同四半期比60.1%減）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、前連結会計年度において積極的に自己勘定保有物件の売却を進めた一方で、連結子会社である株式会社スペースデザインのマスタリース収入や賃料収入も加わったため、前年同四半期と比較して、賃貸収入は増加しました。しかし、経費等も増加した結果、営業収益は2,035百万円（前年同四半期比42.5%増）、営業利益は320百万円（同33.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて54,904百万円増加し、203,303百万円となりました。これは主に自己勘定保有物件を取得したこと、並びにケネディクス・プライベート投資法人への出資によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて46,898百万円増加し、120,955百万円となりました。これは主に、ファンドの新規組成に伴う新規借入れの増加によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて8,006百万円増加し、82,348百万円となりました。これは主に、四半期純利益の発生及び少数株主持分の増加によるものであります。

また、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年3月期
有利子負債①	123,625	109,767	63,623	66,025	109,928
（うちノンリコースローン②）	(69,764)	(60,444)	(21,640)	(28,347)	(69,907)
純資産③	71,147	71,435	56,071	74,341	82,348
現金及び預金④	10,913	7,706	13,813	25,795	18,081
純有利子負債⑤（①-②-④）	42,947	41,617	28,168	11,883	21,939
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ・レシオ⑤/③(%)	60.4	58.3	50.2	16.0	26.6

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,658,200	265,658,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は100株であります。
計	265,658,200	265,658,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月27日 (注)1	—	265,658,200	—	40,237	△11,714	28,782

(注)1 平成26年3月26日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成26年3月27日(効力発生日)をもって資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

資本準備金減少額 △11,714百万円 資本準備金残高 28,782百万円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,654,000	2,656,540	—
単元未満株式	4,200	—	—
発行済株式総数	265,658,200	—	—
総株主の議決権	—	2,656,540	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,795	18,081
信託預金	1,103	1,559
営業未収入金	1,079	1,735
販売用不動産	14,950	24,079
買取債権	353	349
有価証券	5,000	—
未収還付法人税等	169	752
繰延税金資産	156	158
その他	1,243	1,811
貸倒引当金	△87	△75
流動資産合計	49,763	48,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,089	41,075
減価償却累計額	△2,680	△2,647
建物及び構築物（純額）	28,408	38,428
土地	49,941	84,717
その他	309	1,073
減価償却累計額	△74	△76
その他（純額）	235	996
有形固定資産合計	78,586	124,142
無形固定資産		
借地権	2,861	2,862
のれん	412	954
その他	63	64
無形固定資産合計	3,338	3,881
投資その他の資産		
投資有価証券	11,889	18,570
出資金	461	478
長期貸付金	548	1,298
繰延税金資産	63	67
その他	3,984	6,505
貸倒引当金	△236	△93
投資その他の資産合計	16,710	26,827
固定資産合計	98,635	154,850
資産合計	148,398	203,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	594	995
短期借入金	3,541	8,138
ノンリコース短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	6,589	8,666
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	622	1,302
ノンリコース1年内償還予定の社債	19	19
賞与引当金	—	79
未払法人税等	156	3
その他	1,729	2,212
流動負債合計	13,253	21,517
固定負債		
長期借入金	27,547	23,216
ノンリコース長期借入金	24,796	59,109
ノンリコース社債	2,909	9,376
繰延税金負債	1,389	1,375
退職給付引当金	107	119
長期預り敷金	3,701	5,787
その他	351	454
固定負債合計	60,803	99,437
負債合計	74,056	120,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,237	40,237
資本剰余金	40,496	28,782
利益剰余金	△9,605	5,365
株主資本合計	71,128	74,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	377
為替換算調整勘定	△257	△280
その他の包括利益累計額合計	140	97
新株予約権	44	60
少数株主持分	3,028	7,805
純資産合計	74,341	82,348
負債純資産合計	148,398	203,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	4,645	5,141
営業原価	1,913	1,825
営業総利益	2,732	3,315
販売費及び一般管理費	889	1,075
営業利益	1,843	2,240
営業外収益		
受取利息	9	9
持分法による投資利益	4	38
為替差益	20	—
消費税等簡易課税差額収入	1	0
その他	15	45
営業外収益合計	50	93
営業外費用		
支払利息	386	326
支払手数料	99	8
為替差損	—	10
その他	9	—
営業外費用合計	495	345
経常利益	1,398	1,989
特別利益		
固定資産売却益	—	2,755
その他	—	5
特別利益合計	—	2,761
特別損失		
固定資産売却損	—	284
減損損失	—	660
その他	—	1
特別損失合計	—	945
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,398	3,804
匿名組合損益分配額	△0	0
税金等調整前四半期純利益	1,398	3,804
法人税等	233	448
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165	3,356
少数株主利益	16	45
四半期純利益	1,148	3,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165	3,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	△20
為替換算調整勘定	66	△22
その他の包括利益合計	372	△42
四半期包括利益	1,537	3,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,504	3,267
少数株主に係る四半期包括利益	33	45

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
<p>(1)連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、匿名組合KRF43、匿名組合KRF50及びケネディクス・プロパティ・マネジメント(株)他8社は新規設立したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。なお、匿名組合遠州キャピタル・ツアー他1社は匿名組合が終了したことから、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、匿名組合ジェイ・エフ・アールは新規設立したこと、ケネディクス・プライベート投資法人は重要性が増したことにより、持分法適用会社を含めております。なお、イチローファイブ特定目的会社他9社は清算終了したこと等に伴い、持分法適用会社から除外しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
<p>(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
<p>(連結納税制度の適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<p>当社グループは、(同)ヘルスケア・ワン他3社に対して、796百万円を上限として7年間、又(同)ヘルスケア・ファイブに対して、87百万円を上限として2年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。 当社グループは、(同)トランザムアルファに対して、月額64百万円を上限として5年間賃料保証をする旨の契約を締結しております。</p>	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	248百万円	262百万円
のれんの償却額	3百万円	11百万円
負ののれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

当社は、平成26年2月25日開催の取締役会において、平成26年3月26日開催の第19期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的

今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期配当再開を可能とするため、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

2 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の要領

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金11,714,250,268円を減少させ、その同額をその他資本剰余金に振り替えました。

① 減少する資本準備金の額

資本準備金40,496,497,868円のうち、11,714,250,268円

なお、減少後の資本準備金の額は28,782,247,600円となります。

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記(1)による振り替え後のその他資本剰余金11,714,250,268円のうち、その全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 11,714,250,268円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 11,714,250,268円

3 効力発生日

平成26年3月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマネ ジメント事業	不動産投資 事業	不動産賃貸 事業			
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	1,128	2,088	1,427	4,645	—	4,645
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	144	—	—	144	△144	—
計	1,273	2,088	1,427	4,790	△144	4,645
セグメント利益	561	1,005	478	2,045	△201	1,843

(注) 1. セグメント利益の調整額201百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマネ ジメント事業	不動産投資 事業	不動産賃貸 事業			
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	2,456	649	2,035	5,141	—	5,141
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	359	—	—	359	△359	—
計	2,815	649	2,035	5,500	△359	5,141
セグメント利益	2,045	400	320	2,766	△525	2,240

(注) 1. セグメント利益の調整額525百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

不動産投資事業において、連結子会社が増加したことにより、資産の金額が前連結会計年度末に比べ9,226百万円増加しております。

不動産賃貸事業において、連結子会社が増加したことにより、資産の金額が前連結会計年度末に比べ61,202百万円増加しております。

(子会社の減少による資産の著しい減少)

不動産賃貸事業において、物件売却に伴い資産の額が前連結会計年度末と比べ16,543百万円減少しております。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を559百万円計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、ケネディクス・プロパティ・マネジメント株式会社を連結子会社に加えたことにより、アセットマネジメント事業でのれんを643百万円計上いたしました。また、不動産賃貸事業でのれんの減損損失を90百万円計上しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円01銭	12円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,148	3,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,148	3,310
普通株式の期中平均株式数(株)	229,118,600	265,658,200
(2) 潜在調整後1株当たり四半期純利益金額	—	12円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整金額(百万円)	—	—
普通株増加数(株)	—	257,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月 9日

ケネディクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田嗣也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田裕士 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本直也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケネディクス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケネディクス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【会社名】	ケネディクス株式会社
【英訳名】	Kenedix, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 島 大 祐
【最高財務責任者の役職氏名】	当該事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮島大祐は、当社の第20期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。